I 市勢の概要

1 徳島市のあらまし

徳島市が都市として形成された契機は、豊臣秀吉の四国征伐の功績により、蜂須賀家が一宮城に入り、渭津の地（現在の徳島市中心部）に、天正 14 年（西暦 1586 年）に徳島城を築城した時に始まると言われています。

財政的に非常に苦しんだ初期の徳島藩は、江戸初期の藩政改革において塩田や新田の開発、藍づくりを奨励、商業的農業の発展を図りました。

これに伴い、海上輸送の拠点となった新町川に沿って新興藍商人が集中し、全国的にも有数の商業都市に発展しました。

明治 22 年 10 月 1 日の市制施行時には、市域面積 11.57㎢に人口 6 万 861 人を擁する全国第 10 位の都市となっていましたが、その後の安価な化学染料等の普及による阿波藍の衰退に伴い、都市資本の発展は遅れることとなりました。

昭和 20 年 7 月の空襲により、旧市街地の大半を焼失しましたが、戦後、市民の旺盛な復興意欲と戦災復興のための土地区画整理事業により、近代都市としての基盤が形成されました。

また、昭和 39 年 1 月、本市を含む 15 市町村が新産業都市に指定され、工業誘致が活発化したことにより、今日でも臨海部は徳島県の工業の中核地域となっています。

昭和 41 年 10 月に板野郡応神村、昭和 42 年 1 月には名東郡国府町が合併編入され、ほぼ現在の市域となりました。

そして、昭和 60 年 6 月に大鳴門橋、平成 10 年 4 月の明石大橋の開通により近畿圏と直結するとともに、平成 12 年 3 月には徳島自動車道の全通により高速交通・広域交流時代が到来。さらに、四国横断自動車道の整備により発展が期待されます。

こうしたことから、四国東部地域の拠点都市として、都市機能の充実を図るとともに、周辺市町村との連携を強化しながら、広域的な都市圏の形成を進めています。

■ 面積
191.69㎢

■ 広さ
東西：16.4㎞
南北：19.45㎞

徳島市の位置

中央公園

2　徳島市の特性

(1)　地勢・文化

本市は、徳島県の東部に位置し、市域の中央部から東北側に広がる四国一の大河・吉野川とその支流がつくり育てた三角州の低平地と、市域の南西側に広がる四国山地に連なる山地・丘陵地によって構成された人口約 26 万人の県都です。

低平地には、吉野川をはじめとする市内を縦横に流れる大小の 138 の河川により多くの島が形成されており、なかでも新町川と助任川に囲まれた地域は「ひょうたん島」の愛称で市民から親しまれています。

空からのひょうたん島

吉野川からの眉山

山地・丘陵地の特徴は、南西側に広がる山地・丘陵地の分離丘陵である眉山が、低平地まで張り出すような形で入り組んでいます。

万葉集にも歌われた優美な眉山の緑は、市民に安らぎを与え訪れる人をいやしています。また、阿波踊り、阿波人形浄瑠璃、藍染め・阿波しじら、木工製品、すだちなど徳島の風土と歴史が育んだ個性的な文化を有しています。

また、四国八十八カ所の札所を巡礼し、空海（弘法大師）の足どりを辿る遍路は、全国的に有名です。

平成 4 年に「ひょうたん島水と緑のネットワーク構想」を策定し、ひょうたん島周辺の個性ある水辺空間を生かすために親水公園の整備、護岸の親水化、ボードウォークの整備、橋の修景や、ひょうたん島を 1 周する周遊船、ボードウォーク上で開かれるパラソルショップ等の都市環境づくりなどが行われてきました。

平成 19 年度に策定した第 4 次徳島市総合計画では、河川に囲まれて水と共に発展してきた本市の将来像を「心おどる水都・とくしま」と定めました。

その将来像の実現に向けて、平成 22 年度に「心おどる水都･とくしま」発信プランを策定し、「水都」「歴史」「阿波おどり」「特産品」の 4 つを本市の魅力のキーワードとして定め、その中の一つ「水都」のブランド確立に向け川の駅ネットワーク整備を重点事業として推進しています。

ひょうたん島周遊船

阿波踊り

両国橋 LED アート

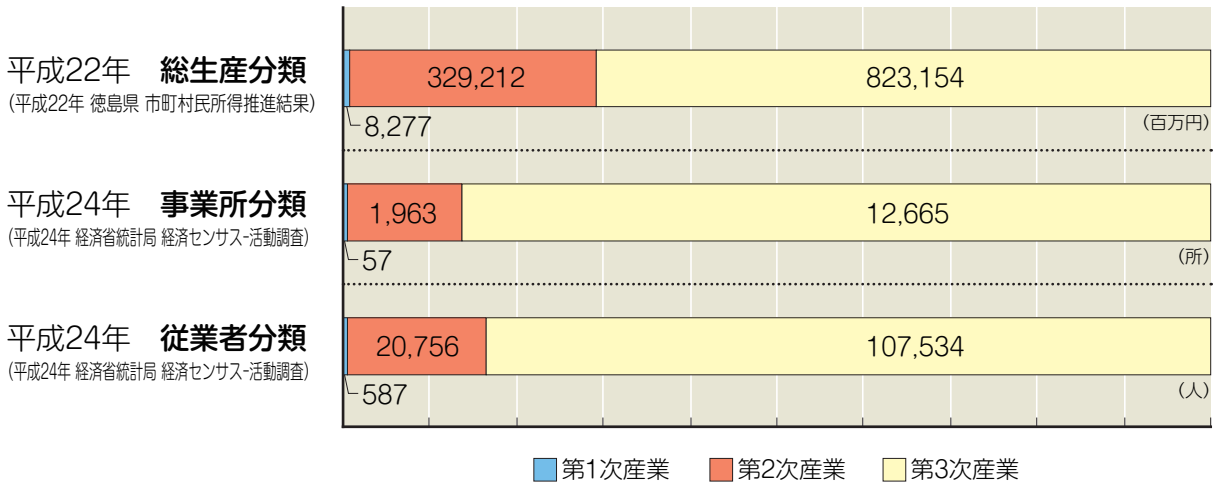
(2) 産業構造

本市は、徳島県の県庁所在都市、四国東部地域における拠点都市として産業、経済、文化、教育、情報といったあらゆる分野において高い集積があります。

第１次産業は、肥沃な土壌、温暖な気候など恵まれた自然条件を活かし、多品目の農産物を産出しており、京阪神地域を中心とする大消費地への生鮮食品の供給地として発展してきました。特に、スダチやサツマイモ、ネギなどの栽培が盛んで全国的にも有名です。

第２次産業は、経済のグローバル化により、海外製品との競争や輸入拡大に伴う価格低下、地域間競争の激化など、経済を取り巻く環境は大きく変化しており、中小企業において、事務所数、従業者数、製造品出荷額などがいずれも減少傾向にあります。

第３次産業については、これまで卸売・小売業・飲食店を中心に成長してきましたが、近年は医療・福祉サービス関連産業の成長が著しく、就業者人口も増加しています。



3　行政区域・面積・人口の推移

(1)　行政区域の変遷

明治 22 年の市政施行時に、11.57㎢であった市域は、大正 15 年の名東郡斎津村、沖洲村の合併編入から、昭和 42 年の名東郡国府町の合併編入まで、計 13 町村の合併編入などにより市域拡大を図ってきました。

近年では臨海部の埋立てにより、平成 24 年 12 月現在で 191.69㎢にまで拡大しています。

年　月　日	面積(㎢)	備　　考
明治22.10. 1	11.57	市制施行
大正15. 4. 1	15.88	名東郡斎津、沖洲両村編入
昭和 3.10. 1	19.31	板野郡川内村向別宮、金沢新田編入
昭和12. 4. 1	41.72	名東郡加茂名町、八万村編入
昭和12.10. 1	47.53	名東郡加茂町編入
昭和26. 4. 1	101.69	勝浦郡勝占、多家良両村編入
昭和30. 1. 1	119.87	名東郡新居町、名西郡入田村編入
昭和30. 2.11	139.90	名東郡上八万村編入
昭和30. 3.31	159.11	板野郡川内村編入
昭和41.10. 1	168.17	板野郡応神村編入
昭和42. 1. 1	187.44	名東郡国府町編入
昭和43. 3.28 ～昭和46.12 末	187.75	津田海岸町埋立
昭和47年～昭和48.10. 1	188.04	津田海岸町埋立
昭和49.10. 1	188.05	津田海岸町埋立
昭和50.10. 1	188.14	津田海岸町埋立
昭和51.10. 1	188.15	津田海岸町埋立
昭和58. 2.28	188.14	徳島市の一部と名西郡石井町の一部とを交換
昭和63.10. 1	190.12	国土地理院基本測量成果
平成 5. 5.18	191.11	東沖洲１・２丁目埋立
平成 6.12.20	191.23	津田海岸町埋立
平成15. 7.25	191.37	川内町旭野埋立
平成16. 4. 9	191.39	東沖洲２丁目埋立
平成19.12.25	191.57	東沖洲１・２丁目埋立
平成20. 6.26	191.58	東沖洲１丁目埋立
平成20.12.22	191.62	東沖洲１丁目埋立
平成24. 3.30	191.68	東沖洲２丁目埋立
平成24.12.28	191.69	東沖洲２丁目埋立

徳島市域拡張一覧表

(2) 面積、世帯数、人口の推移 [大正 9 年以降は国勢調査]

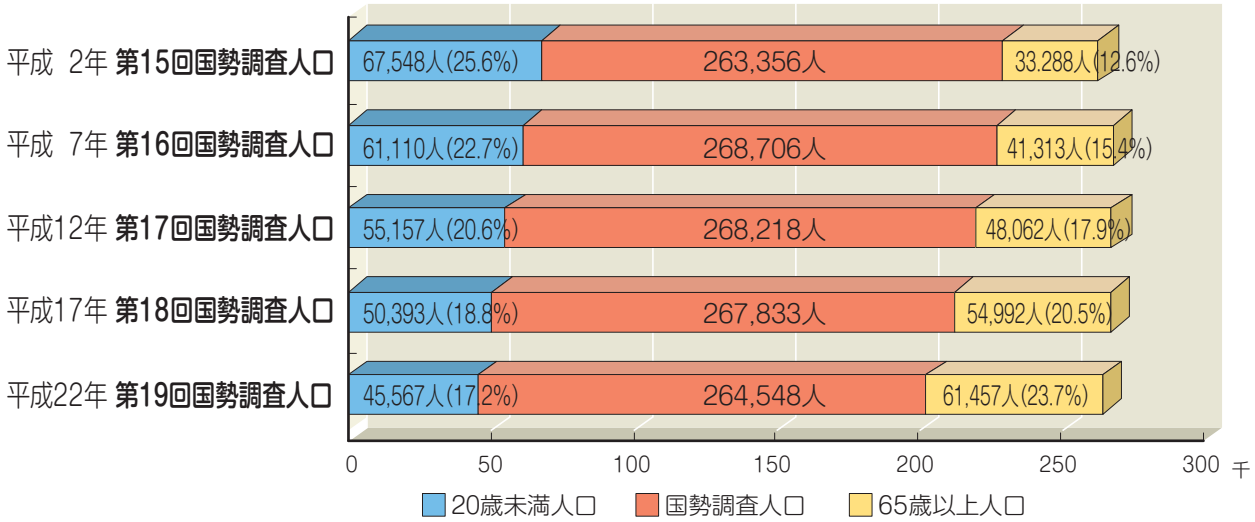
世帯数は年々増加傾向ですが、人口は近年減少傾向にあります。1 世帯当たりの人口も減少しています。

(※増加率は、明治 22 年を 100 としたときの値)

	面積 (㎢)	世帯数	世帯数増加率	人口総計 (人)	人口増加率	男 (人)	女 (人)
明治22年	11.57	14,607	100.0	60,861	100.0	29,530	31,331
大正 9年	11.57	15,931	109.1	68,457	112.5	32,733	35,724
大正14年	11.57	16,946	116.0	74,545	122.5	36,435	38,110
昭和 5年	19.31	19,411	132.9	90,454	148.6	44,579	45,875
昭和10年	19.31	20,929	143.3	97,022	159.4	47,577	49,445
昭和15年	47.53	26,195	179.3	119,581	196.5	57,187	62,394
昭和22年	47.53	24,697	169.1	102,672	168.7	48,869	53,803
昭和25年	47.53	27,552	188.6	121,416	199.5	58,425	62,991
昭和30年	159.11	37,233	254.9	171,419	281.7	82,357	89,062
昭和35年	159.11	43,801	299.9	182,782	300.3	87,309	95,473
昭和40年	159.11	50,569	346.2	193,233	317.5	91,943	101,290
昭和45年	187.75	63,450	434.4	223,451	367.1	106,163	117,288
昭和50年	188.14	72,632	497.2	239,281	393.2	113,480	125,801
昭和55年	188.15	80,308	549.8	249,343	409.7	118,828	130,515
昭和60年	188.14	84,827	580.7	257,884	423.7	123,020	134,864
平成 2年	190.12	91,700	627.8	263,356	432.7	124,688	138,668
平成 7年	191.23	99,002	677.8	268,706	441.5	127,011	141,695
平成12年	191.23	104,891	718.1	268,218	440.7	127,435	140,783
平成17年	191.39	109,698	751.0	267,833	440.1	127,241	140,592
平成22年	191.62	111,675	765.0	264,548	434.7	125,619	138,929

そのうち老年人口は、平成 22 年の国勢調査で 61,457 人となっており、全人口に占める割合は 23.7%にも上ります。これは平成 17 年に比べ 3.2 ポイントの上昇となっており、本市も近年の国全体の問題となっている人口減少・少子高齢化問題に直面しています。

こうした問題に対応するため、高齢者や子育て世代など全ての人が安心して暮らすことができる安全で便利な集約型の都市構造への転換が求められています。



注) 平成22年 国勢調査人口には「年齢不詳」を含んでいるため、65歳以上の割合は分母から年齢不詳人口を除いて算出しています。

(3) ＤＩＤ地区

ＤＩＤ地区は、人口集中地区と言われ、国勢調査の結果、人口密度が１ヘクタール当たり 40 人以上の地区のことです。

町村の合併編入や郊外の宅地開発等によって、ＤＩＤ地区面積は増加してきましたが、ＤＩＤ地区の人口密度は減少傾向にあります。

これは、近年のモータリゼーションの進展から交通インフラが整備され、郊外において大規模商業施設の立地、宅地開発が進み、市街地の拡散・低密度化が進行していることを表しているといえます。

	ＤＩＤ面積	ＤＩＤ人口	ＤＩＤ人口密度
昭和35年	1,340ha	122,651人	91.5人／ha
昭和40年	1,730ha	134,369人	77.7人／ha
昭和45年	1,890ha	141,343人	74.8人／ha
昭和50年	2,540ha	154,631人	60.9人／ha
昭和55年	3,100ha	170,156人	54.9人／ha
昭和60年	3,170ha	174,327人	55.0人／ha
平成 2年	3,440ha	184,197人	53.5人／ha
平成 7年	3,490ha	189,425人	54.3人／ha
平成12年	3,613ha	189,230人	52.4人／ha
平成17年	3,666ha	189,975人	51.8人／ha
平成22年	3,643ha	186,703人	51.3人／ha

(4) 農地面積の推移［農業委員会調べ］

農地面積は年々減少傾向にあります。

主な要因として、道路整備等に伴う周辺開発による農地転用、農業従業者の高齢化・廃業により非農地となった場合があります。

（単位：ha）

	市街化区域	市街化調整区域
	合計	合計
平成 4年	452	3,105
平成 9年	448	2,946
平成14年	390	2,897
平成19年	331	2,844
平成24年	305	2,794

注）田畑の合計値のみを調査しています。